

みずほ米国経済情報

2014年9月号

[米国経済の概況]

- ◆米国の経済指標は概ね改善が続いており、米国経済の拡大が続いていることを示している。もっとも、地政学的リスクによる下押しに警戒が必要な状況は変わっていない。
- ◆企業業況は一段の改善をみせている。雇用拡大テンポは減速したが、全般的な雇用情勢の改善傾向は崩れていない。個人消費は持ち直している。設備投資に関しては関連財の新規受注、出荷ともに増加している。
- ◆住宅市場の回復も続いている。住宅着工が足元で減少し、均してみても回復に一服感が出ているが、住宅販売は新築・中古共に増加傾向を維持している。
- ◆FOMCは今年10月でQE3を終了する見通しを明らかにすると共に、新たな出口戦略の公表に踏み切った。出口戦略の内容はこれまでの議論を踏まえたものであり、大きなサプライズはない。
- ◆FOMCの声明文では従来通りの雇用判断が示され、金利政策の先行きを表すフォワード・ガイダンスにも変化がなかった。しかし、政策金利見通しは平均値等が上方シフトし、長期金利の上昇やドル高につながった。

2014年9月29日 発行

欧米調査部主席エコノミスト 小野 亮

03-3591-1219 makoto.ono@mizuho-ri.co.jp

欧米調査部エコノミスト 山崎 亮

03-3591-1289 ryo.yamasaki@mizuho-ri.co.jp

- 当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。
-

1. トピック：FOMC 声明文はハト派維持も、政策金利見通しは上方シフト

10月にQE3を終了する方針を明確にしたFOMC

9月16・17日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）は、量的緩和第3弾（QE3）の追加縮小を決め、さらに10月末の次回会合でQE3を終了する方針を示した。現在、月額250億ドルの証券購入額は10月に150億ドルに縮小し、11月以降はゼロとなる。今回の会合ではさらに、出口戦略の公表と、声明文の据え置きという2つのサプライズがあった。

出口戦略も公表

これまでみずほ総合研究所では、出口戦略の策定時期はFOMC参加者の経済見通し（Summary of Economic Projections、SEP）の公表と重ならない10月会合と予想していた。SEPの公表によって明らかになるFOMC参加者らの政策金利見通しが、出口戦略のスケジュールとして誤解されかねないためである。

すでに明らかになっていた通りの内容。IOERをメインの利上げ手段、ONRRPなどを補助的手段として政策金利の目標レンジを引き上げ

新たに公表された出口戦略は、これまで議事録を通じて明らかにされてきた議論を踏襲する内容である。

新たな出口戦略では、「利上げ前の資金吸収」というステップがなくなり、「超過準備付利（IOER）を主たる手段としてフェデラルファンド金利（FF金利）の目標《レンジ》を引き上げる」ことが最初のステップとして位置づけられた。

金融危機前は、FF金利の目標《水準》を提示してきたが、今後は現状と同じく目標《レンジ》を提示し、《レンジ》の引き上げを図っていくことになった。

また利上げの際には、翌日物リバースレポ（ONRRP）などを補助的手段として用いるものの、ONRRPの利用は必要最小限に留め、FF金利のコントロールに必要でなくなった場合にはONRRPを中止する方針が定められた。ONRRPには、①短期金融市場における米連邦準備制度理事会（FRB）のプレゼンスが大きくなりすぎる、②ストレス発生時にかえってストレスを助長してしまうおそれがある、といった問題が指摘されてきたためである。

再投資政策の変更は利上げ開始後。MBS売却は長期的な選択肢として残る形に

バランスシート政策については、利上げ開始後に再投資政策を「停止もしくはフェーズアウト」する方針と共に、その時期はFOMCの判断にゆだねられることも明記された。さらに住宅ローン担保証券（MBS）の売却については「現時点で視野にないが、長期的には限定的な売却が正当化されるかも知れない」として選択肢に残している。

声明文は従前どおり。労働資源は依然として《大幅な》不稼働状態にあり、QE3終了から最初の利上げまでは《相当の期間》があるとの判断変わらず

今回のFOMCでは上述した出口戦略よりも、声明文の修正に大きな関心が集まっていた。修正候補は2カ所あった。1つはこれまでの「労働資源は《大幅な》不稼働状態にある」という雇用判断の見直しである。《大幅な》という文言を削除し、労働市場の改善が進んでいるとの見方を示す可能性があった。

もう1つは金利政策に関するフォワード・ガイダンス（先行き見通し）の修正である。従来の「資産購入プログラム終了から《相当な期間》の後に最初の利上げに踏み切る」という文言から《相当な期間》を削除するべきとの意見が、複数のFOMC参加者から聞かれるようになっていた。イエレンFRB議長も、今回会合後の記者会見で、「《相当な期間》という言葉は、月数や日数を表すように聞こえるのは承知している」と述べている。

2つの修正が行われれば利上げ時期の前倒し観測を強めることになったとみられるが、実際には雇用判断もフォワード・ガイダンスも据え置かれ、今回のFOMC

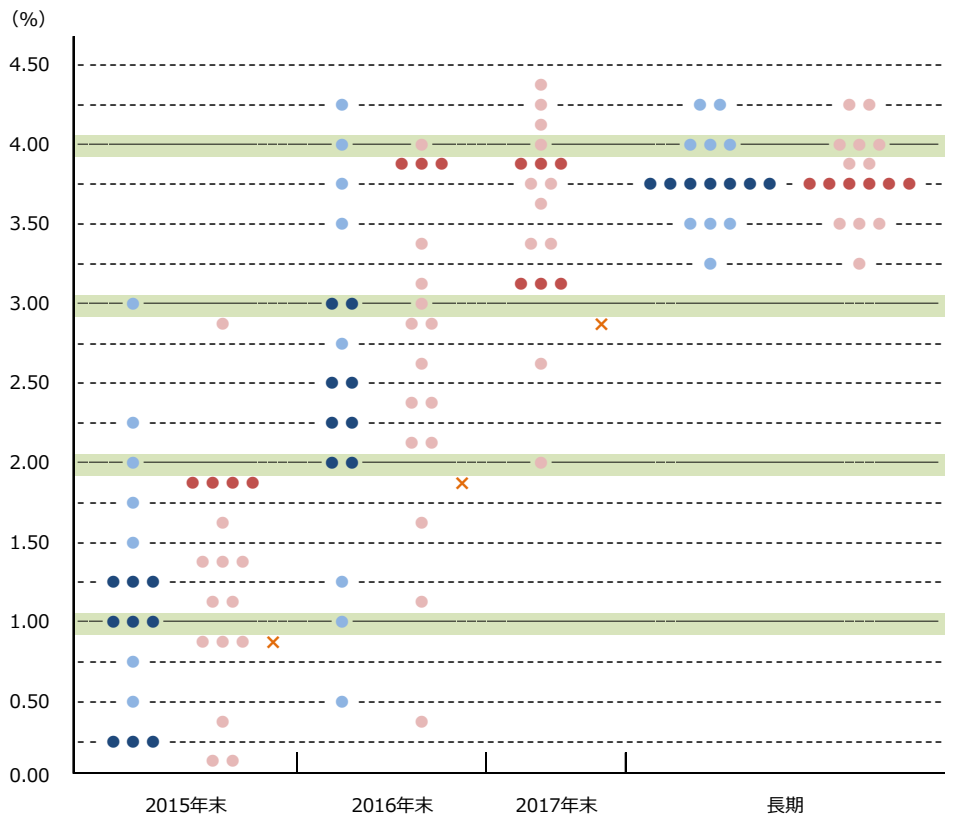
政策金利見通しの平均値
や中央値は上方シフト

声明文はハト派色を維持した。修正が行われなかった理由は、イエレン議長曰く、FOMC としての経済・物価見通しに大きな変化がないためである。

フォワード・ガイダンス見直し派の筆頭であるプロクサー・フィラデルフィア連銀総裁は7月会合に続き反対票を投じ、同じくタカ派で知られるフィッシャー・ダラス連銀総裁もこれに続くこととなった。

一方、FOMC 参加者らの政策金利見通し（いわゆるドット・プロット）は、その分布の上限と下限は6月公表分と比べて下方シフトしたものの、平均値や中央値が上昇した（参考図表）。声明文はハト派的であったが、ドット・プロットの変化を受けて、金融市場では米長期金利の上昇やドル高につながった。

参考図表 FOMC 参加者の政策金利見通し



(注) ●と●は2014年6月、●と●は2014年9月の見通し。●と●は最頻値を表す。×は2014年9月16日の市場予想（FF金利先物）。
(資料) FRB、Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

2. 生産・雇用動向：企業業況は堅調。生産は均せば増産基調。労働需給の改善続く

8月のISM指数は製造業、非製造業とも上昇

生産は自動車部門の一時的な変動により減産。しかし、そのほかの業種は概ね増産傾向を維持

9月も製造業の業況は改善が継続している模様

米国の経済指標は概ね改善が続いており、経済は拡大基調にある。

8月の企業業況は、製造業、非製造業共に堅調さが続いている。

製造業の企業業況を表す8月の製造業ISM指数は、59.0(7月57.1)と前月から上昇し、2011年以来の高水準となった(図表1)。構成項目では、新規受注指数が66.7(7月63.4)、生産指数が64.5(7月61.2)、在庫指数が52.0(7月48.5)にそれぞれ上昇しており、特に新規受注指数、生産指数は好調だ。雇用指数は58.1(7月58.2)、入荷遅延指数は53.9(7月54.1)と、それぞれ概ね横ばい圏で推移した。

非製造業ISM指数も8月に59.6(7月58.7)と上昇し、2005年以来の高水準を示している(図表1)。構成項目では、製造業の生産指数に相当する事業活動(Business Activity)指数が65.0(7月62.4)、雇用指数が57.1(7月56.0)、入荷遅延指数が52.5(7月51.5)と、それぞれ上昇した。新規受注指数は63.8(7月64.9)と低下したものの、水準は良好だ。

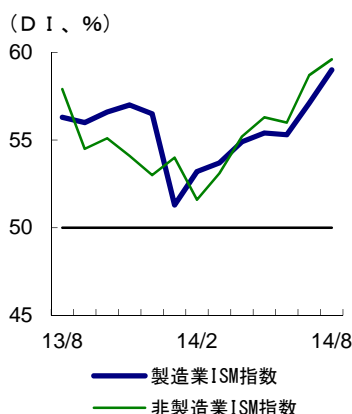
鉱工業生産は減産となったが、一時的な要因の影響が大きい模様だ。均してみれば、増産基調は崩れていない。

8月の鉱工業生産指数(FRB)は、前月比▲0.1%(7月同+0.2%)と低下した。内訳をみると、エネルギー部門の生産指数は上昇する一方、非エネルギー部門の生産指数が前月比▲0.4%(7月+0.7%)と低下した(図表2)。後者の動きは、自動車組み立て工場の夏季閉鎖が一部前倒しで始まったことによるブレの影響が大きいとみられる。8月の自動車関連の生産指数は前月比▲7.6%(7月同+9.3%)と大きく低下したが、IT関連など多くの業種では概ね増産傾向を維持している。

設備稼働率をみると、鉱工業全体の8月の稼働率は78.8%(7月79.1%)に低下し、製造業の稼働率も77.2%(7月77.6%)に低下している(図表2)。

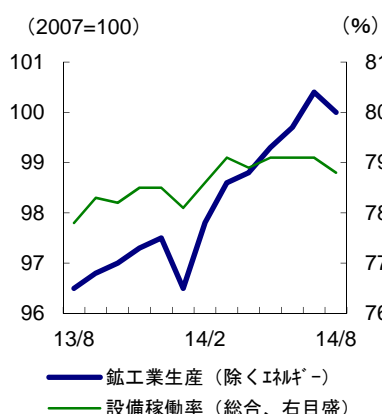
9月も製造業の業況は改善が継続している模様だ。ニューヨーク連邦準備銀行の製造業調査(以下、NY調査)の現状業況判断DIは、9月に+27.5(8月+14.7)

図表1 企業業況



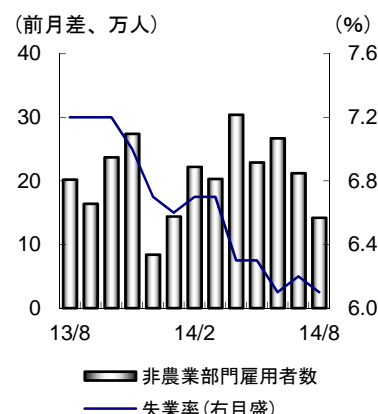
(資料) 米国サプライマネジメント協会 (ISM)

図表2 鉱工業生産と稼働率



(資料) 連邦準備制度理事会

図表3 雇用統計



(資料) 米国労働省

6 カ月先の業況判断も良好。一方、設備投資判断はまちまち

雇用統計では、非農業部門雇用の増加幅が縮小したものの、労働需給は改善傾向

労働時間は横ばい推移。時間当たり賃金は緩やかに上昇

に上昇した。フィラデルフィア連邦準備銀行の製造業調査（以下、PHL 調査）の現状業況判断DIは+22.5（8月+28.0）に低下したが、良好な水準を維持している。内訳指数では、両調査とも新規受注指数や出荷指数が上昇した。

6 カ月先の業況判断も良好さを保っている。6 カ月先の業況に関する判断DIをみると、NY 調査がほぼ横ばいで、PHL 調査は低下しつつも高い水準を示した。一方、6 カ月先の設備投資判断DIはまちまちな動きだ。PHL 調査では7、8月の落ち込みからの持ち直しがみられたものの、8月に大きく上昇したNY 調査は低下した。ウクライナや中東の地政学的緊張を背景とした不透明感が続いており、企業マインドへの影響に引き続き注意する必要がある。

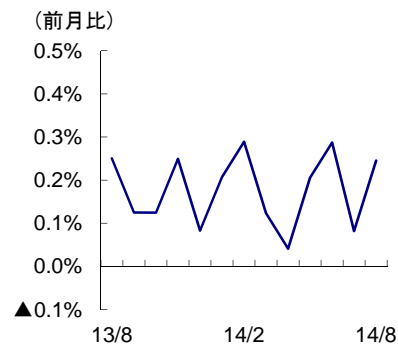
労働市場の動向に目を移すと、8月の雇用統計では雇用者数の増加幅は縮小したものの、代替的失業率の低下が示すように、労働需給は改善傾向が続いている。

非農業部門雇用者数の推移をみると、6、7月の実績は計2.8万人の下方修正となった。また、8月の増加幅は前月差+14.2万人（7月同+21.2万人）と前月から縮小している（図表3）。今回の統計では、①自動車組み立て工場の夏季閉鎖が一部前倒しで始まったことによるブレの影響と、②一部の小売業種の従業員ボイコット騒動による一時的な減少、という2つの特殊要因が影響している模様だ。しかし、①の影響を均すために7、8月平均値をとっても前月差+17.7万人となり、②の特殊要因による下押し幅を踏まえても、これまでより増勢は緩んでいる。

業種別にみると、財部門では建設業が2カ月連続で良好な伸びを示した。他方、自動車関連製造業では、夏季工場閉鎖前倒しにより、7、8月の実績にブレが出ている模様だ。サービス部門では、ヘルスケア業や宿泊・食品サービス業が底堅い増加を示した。一方、小売業では米国北東部の小売チェーンでの従業員ボイコット騒動が、一時的な下押し要因となったことを労働省が報告している。

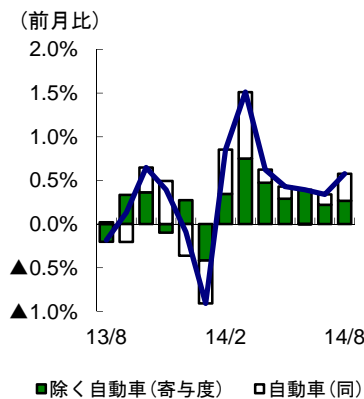
週当たり労働時間（農業を除く民間部門全従業員）は2011年以降、34.5時間を上限とする推移が続いており、8月も34.5時間（7月34.5時間）と横ばいの動きが続いた。他方、時間当たり賃金（農業を除く民間部門）は前月比+0.2%（7月同+0.1%）と緩やかに上昇した（図表4）。ただし、前年比でみれば+2.1%（7月同+2.1%）と賃金上昇率に加速感はみられない。

図表4 時間当たり賃金上昇率



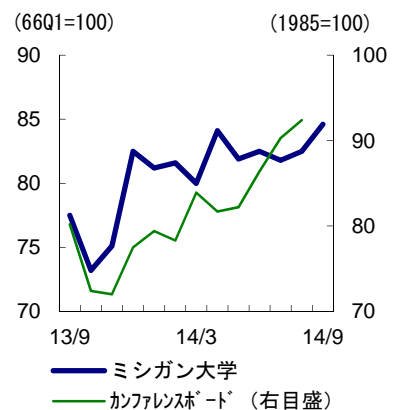
(資料) 米国労働省

図表5 小売統計



(資料) 米国商務省

図表6 消費者マインド



(資料) ミシガン大学©、カンファレンスボード©

失業率は6月以降下げ止まっているが、代替的失業率は低下傾向。労働需給は改善が続いている

家計調査をベースとする失業率は8月6.1%（7月6.2%）と低下したが、均してみれば6月以降下げ止まっている（前掲図表3）。就業率は59.0%（7月59.0%）と横ばいで、均してみれば上昇傾向を維持している。労働参加率は62.8%（7月62.9%）に低下し、4月以降横ばい圏の動きだ。失業率には下げ止まり感がみられるものの、不本意なパートタイム労働者やディスカレッジド・ワーカー（働く意欲も能力もあるが、雇用環境の悪化を背景に求職活動を行っていない人）を失業者とみなした代替的な失業率を計算してみると、8月は12.0%（7月12.2%）と低下傾向が続いている。こうした推移は、労働需給の改善継続を示唆している。

9月入り後の失業保険新規申請件数は改善が継続

9月入り後の米失業保険新規申請件数は均してみれば30万人台近傍で推移しており、雇用の改善は9月に入っても続いている。

3. 需要動向：消費は拡大継続。住宅市場は回復が続いており、設備投資も回復基調

8月の小売売上高は堅調

個人消費は、拡大が続いている。8月の小売売上高は前月比+0.6%と堅調に推移し、6、7月実績も上方修正された（図表5）。8月は自動車ディーラー売上が良好で、新車自動車販売台数（Autodata Corporation）は前月比+6.4%と大幅に増加し、水準でみても年率1,753万台と2006年以来の水準を示した。また、コア小売（自動車、ガソリン、建材・造園関連を除く小売）は同+0.4%（7月同+0.4%）と拡大を続けている。こうした推移を踏まえれば、新学期商戦は底堅い内容であったと評価できよう。

9月入り後の週次統計は軟調

9月入り後の週次統計は、軟調な推移だ。Redbookの週間チェーン店指数は、9月第1～3週までの既存店売上高が8月に比して▲0.59%減少していることを示した。また、米国際ショッピングセンター協会（ICSC）の週間チェーン店売上高指数（既存店売上高ベース）は9月の第2、3週目に落ち込んでいる。

消費者マインドは上向き

しかし、9月の消費者マインドは上向きの動きを示しており、消費の腰折れ懸念は現時点では小さいと考えられよう。ミシガン大学消費者信頼感指数（確報値）は84.6（8月確報82.5）と上昇しており、内訳では低下基調であった先行き期待指数が持ち直している（図表6）。

住宅市場は回復が継続

住宅関連指標では、8月の住宅着工が減少したものの、そのほかは概ね回復が継続している。

8月の住宅着工件数（米商務省）は、95.6万件（年率、以下同じ。前月比▲14.4%）と減少した（図表7）。また、着工の先行指標と考えられる住宅着工許可件数も99.8万件（前月比▲5.6%）に減少し、足元の着工面の回復は緩やかだ。

建設業者の景況感は3カ月連続で改善

建設業者の住宅市場に対する見通しを示す9月の住宅市場指数（戸建て住宅販売の現状と6カ月先の見通し、見込み客の動向をもとに作成。全米住宅建設業者協会によるHousing Market Index。0～100の範囲を取り、水準が高いほど良好）は、59（8月55）と4カ月連続で上昇し、建設業者のマインドが良好であることを示した（図表7）。内訳をみると、戸建て販売の現状、6カ月先の見通し、見込み客の動向と全ての指数が上昇しており、住宅建設業者が住宅市場の改善の継続を見込んでいることが示唆されている。

中古住宅販売件数は減少したが、増加傾向は維持

戸建て住宅の需要動向をみると、中古住宅販売が5カ月ぶりに減少したが、増加傾向を維持した。新築住宅は、8月に大幅に増加している。

8月の新築販売は大幅に増加

住宅在庫率は新築が大きく低下。中古は横ばい

一部の住宅価格指数は、上昇ペースが減速

設備投資は回復基調

中古住宅販売では、販売件数に1、2カ月先行する傾向があり、足元の実勢に近いと言われている中古住宅仮契約指数（全米不動産協会。販売契約時点で集計）が7月に前月比+3.3%（6月同▲1.3%）と上昇した。住宅の引渡し時点で集計した中古住宅販売件数（全米不動産協会。戸建て及び集合住宅）は、8月に505万件（前月比▲1.8%）と減少しているが、均せば増加傾向を維持した（図表8）。

8月の新築住宅販売件数（米国商務省。戸建て。集計は契約時点）は50.4万件（年率、以下同じ。前月比+18.0%）と大幅に増加しており、これまでの停滞から脱却の兆しがみられる（図表8）。地域別にみると、西部地域が大幅な増加となったほか、最も住宅市場規模が大きい南部地域が3月以降の落ち込みからの持ち直しを示している。

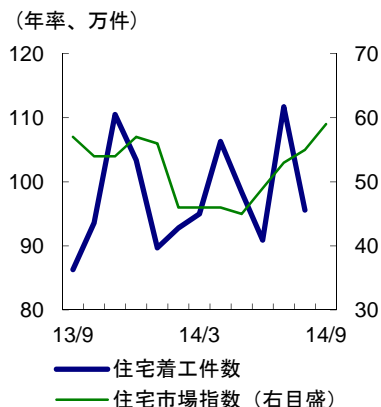
住宅在庫率をみると、8月の新築住宅在庫率（米国商務省）は4.8カ月（7月5.6カ月）に大きく低下し、需給のひっ迫を示している。他方、中古住宅在庫率（全米不動産協会）は5.5カ月（6月5.5カ月）と、3カ月連続で横ばいの推移だ。

各住宅価格指数（以下、中古住宅を対象とした品質調整済み価格指数）では、一部で上昇ペースの減速が示されている。スタンダード&プアーズ（S&P）／ケース・シラー住宅価格指数は、主要10都市圏ベースで6月前月比▲0.14%（5月同▲0.24%）、主要20都市圏を対象とする指数でも6月同▲0.21%（5月同▲0.26%）と、いずれも低下した。連邦住宅金融局（FHFA）による住宅価格指数（全米ベース。リファイナンスに伴う再評価を除く、売買取引の価格情報のみを対象とした系列）は、7月時点で同+0.08%（6月同+0.28%）と上昇したものの、前月から上昇ペースは減速している。他方、FRBが注目していると言われる米調査会社CoreLogicによる住宅価格指数（全米ベース。差し押さえ物件を含む系列）は、7月時点で同+0.87%（6月同▲0.13%）と4カ月ぶりに上昇し、差し押さえ物件を除く系列も7月同+0.86%（6月同▲0.31%）と持ち直した。

米企業の設備投資は、回復基調にある。

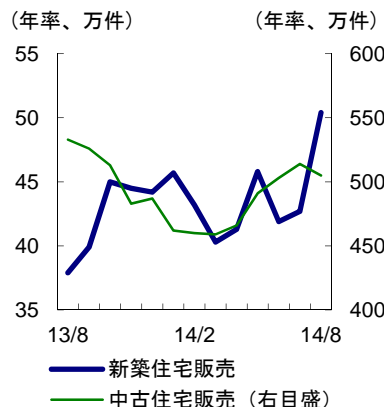
機械関連の設備投資動向を示す非国防資本財（除く航空関連）の出荷額は8月に前月比+0.1%と4カ月連続で増加した（図表9）。7月の実績も同+1.4%から同+1.9%に上方修正され、拡大傾向が続いている。また、先行きをみる上で重要

図表7 住宅着工・住宅市場指数



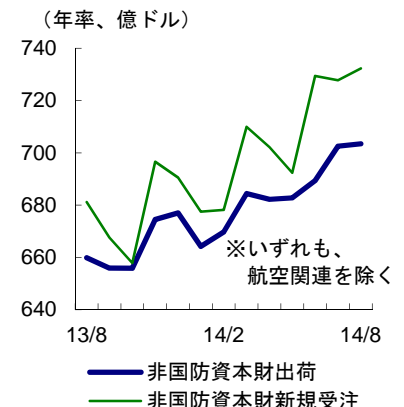
(資料) 全米住宅建設業者協会、米国商務省

図表8 住宅販売件数



(資料) 全米不動産協会、米国商務省

図表9 資本財出荷・新規受注



(資料) 米国商務省

建設投資は3月以降増加基調

貿易赤字は前月から小幅に縮小

8月までの2014年度累計連邦財政収支は、前年に比べ、大幅に改善

な新規受注額は、8月に同+0.6%と増加し、7月実績は同▲0.7%から同▲0.2%に上方修正された。

7月の事業用の建設投資(米国商務省。住宅を除く建設支出額)は前月比+2.1%(6月同▲0.8%)と増加し、3月以降増加基調を示している(図表10)。内訳では、電力関連や製造業の建設投資がけん引役となっている。

米国商務省によれば、7月の貿易収支(サービスを含む名目)は▲405億ドル(6月▲408億ドル)と、前月から赤字幅が小幅に縮小した。内訳をみると、7月の輸出金額が前月比+0.9%(6月同+0.0%)、輸入金額が同+0.7%(6月同▲1.1%)とそれぞれ増加した(図表11)。財輸出金額をみると、自動車関連が大きく増加したほか、石油化学製品、燃料油、非鉄金属などの産業用資材や、工業用機械などの自動車以外の資本財がけん引役となった。財輸入金額では、自動車関連が全体を大きく押し上げているほか、原油・燃料油などの産業用資材も下支えとなっている。

主要国・地域別の財輸出動向をみると、全体では7月に前年比+4.7%の増加となっているが、北米向けと欧州向けの拡大による寄与が大きい。一方、均してみれば中国向けや日本向けの増勢は緩やかであり、アジア諸国向けはほぼ前年比横ばいの推移である。

財政面では、8月の連邦財政収支が▲1,287億ドル(7月▲946億ドル)の赤字となった(前年同月▲1,479億ドル)。内訳をみると、歳入が1,942億ドル(前年同月1,854億ドル)と増加し、歳出が3,230億ドル(前年同月3,333億ドル)と減少した。2013年10月から始まった2014財政年度の累計ベースでは、連邦財政収支が8月▲5,892億ドル(前年同月▲7,553億ドル)と、前年度よりも赤字幅が縮小している(図表12)。収支の内訳をみると、年度累計の歳入が8月時点で2兆6,634億ドル(前年同月2兆4,725億ドル)と、前年度の水準を1,900億ドル強上回っている。他方、同歳出は3兆2,526億ドル(前年同月3兆2,279億ドル)と、前年度の水準を300億ドル弱上回った。

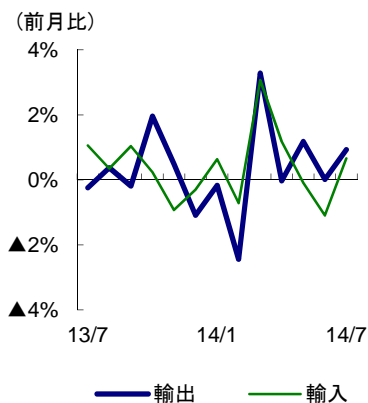
なお、米国では9月18日に、12月11日を期限とする2015財政年度暫定予算が可決されている。これにより、政府閉鎖の懸念は、いったん遠のいた。

図表10 非住宅建設投資



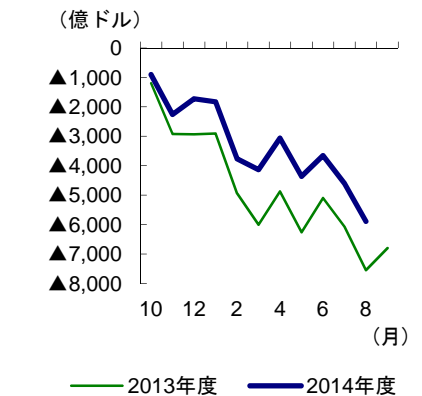
(資料) 米国商務省

図表11 輸出・輸入



(資料) 米国商務省

図表12 累積連邦財政収支



(資料) 米国財務省

4. 物価動向：個人消費分野のコア・インフレ率は長期目標を下回る推移

輸入物価は前年比マイナスに転化

仕入れコストは上昇圧力が後退

コア最終需要PPIは前月比で緩やかな伸び

企業販売価格に上昇圧力

コア個人消費支出デフレーターは2%を下回る推移

コアCPIの前年比上昇率は低下

その他の基調的なインフレ率は、低位推移

米国労働省が公表した8月の輸入物価は、前年比▲0.4%（7月同+0.8%）と、前年比マイナスに転化した（図表13）。内訳では、石油関連の前年比上昇率が▲5.3%（7月同+1.9%）と低下する一方、非石油関連は前年比上昇率を小幅に高めた。輸入最終財物価の前年比の上昇率は+0.2%と、前月から小幅に高まった。

米国企業の8月の仕入れコストは、上昇圧力が後退した模様だ。ISM仕入れ価格判断DIは、製造業が58.0（7月59.5）、非製造業が57.7（7月60.9）とそれぞれ低下した。

米国労働省によれば、8月の最終需要生産者物価（PPI）は前月比±0.0%（7月同+0.1%）と、横ばいの動きとなった。また、食品・エネルギーを除くコアPPIは同+0.1%（7月同+0.2%）と緩やかな上昇だ（図表14）。

企業の販売価格は、上昇圧力が高まった。9月の販売価格DI（現状判断）では、NY調査が+17.4（8月+8.0）、PHL調査が+8.8（8月+4.2）と上昇した。

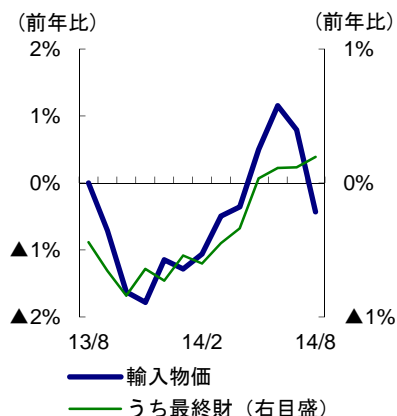
個人消費分野に目を移すと、物価判断の指標としてFOMCが注目するコア個人消費支出（PCE）デフレーター（米国商務省）は7月時点で前年比+1.47%（6月同+1.48%）と前月とほぼ変わらない上昇率となり、FOMCが長期目標とする2%を下回る推移が続いた（図表15）。食品とエネルギーを含む、いわゆるヘッドラインのPCEデフレーター前年比上昇率は同+1.6%（6月同+1.6%）となった。

8月のCPIは、前年比+1.7%（7月同+2.0%）と、インフレ率が前月から低下した。コアCPIも同+1.7%（7月同+1.9%）と、前月からインフレ率が低下している（図表15）。内訳をみると、航空運賃の2カ月連続の大幅低下が下押しに寄与しており、原油価格の軟化の影響が考えられよう。

その他の個人消費関連物価の基調的な物価変動を表す指標は、インフレ率がFOMCの長期目標である2%を下回っていることを示唆している。市場取引ベースのコアPCEデフレーター（米国商務省）は7月前年比+1.33%（6月同+1.33%）と横ばいで推移し、刈り込み平均PCEデフレーター（ダラス連邦準備銀行）も同+1.64%（6月同+1.66%）とほぼ横ばい圏の動きとなった。

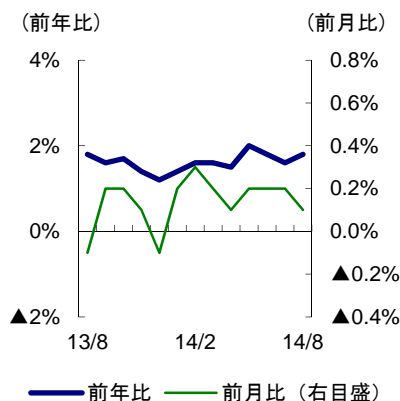
以上

図表13 輸入物価



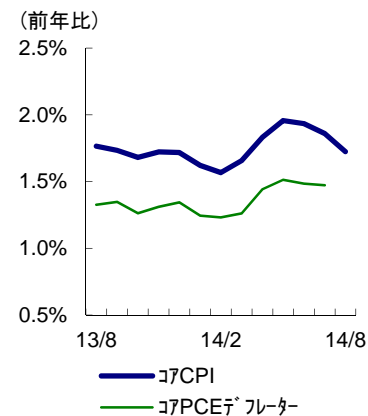
(資料) 米国労働省

図表14 コア最終需要PPI



(資料) 米国労働省

図表15 消費関連コア物価指数



(資料) 米国労働省、米国商務省

巻末資料：米国主要経済指標

	12Q1	Q2	Q3	Q4	13Q1	Q2	Q3	Q4	14Q1	Q2
実質GDP（%、前期比年率）	2.3	1.6	2.5	0.1	2.7	1.8	4.5	3.5	*2.1	4.6
労働生産性（%、前期比年率、非農業部門）	*0.1	1.8	1.3	*2.0	2.1	0.7	3.5	3.1	*5.0	2.3
雇用コスト指数（%、前期比）	0.4	0.5	0.4	0.4	0.5	0.4	0.5	0.5	0.3	0.7
経常収支（億ドル）	*1239.6	*1188.8	*1121.3	*1057.8	*1054.9	*1061.5	*1013.1	*873.2	*1111.6	#N/A
名目GDP比（%）	*3.1	*2.9	*2.7	*2.6	*2.6	*2.6	*2.4	*2.0	*2.6	#N/A

	前月比					前年比				
	Apr-14	May	Jun	Jul	Aug	Apr-14	May	Jun	Jul	Aug
カンファレンスボード景気先行指数（%）	0.3	0.6	0.7	1.1	0.2	5.6	6.0	6.7	7.4	6.8
小売売上高（%）	0.6	0.4	0.4	0.3	0.6	5.5	4.8	4.3	4.8	3.2
除く自動車（%）	0.6	0.4	0.5	0.3	0.3	4.4	3.6	3.7	4.0	2.7
国内自動車販売台数（万台、年率）	*1597	*1667	*1685	*1640	*1745	7.8	11.3	1.2	9.1	5.4
住宅着工件数（万件、年率）	*106	*98	*91	*112	*96	24.4	6.1	8.2	22.4	7.0
住宅着工許可件数（万件、年率）	*106	*101	*97	*106	*100	2.0	*5.1	7.7	8.2	0.1
ホームビルダーマーケット指数	*46	*45	*49	*53	*55					
MBA購入指数（%）	3.4	1.3	*0.3	*4.3	*3.3					
シカゴ大消費者センチメント指数（66Q1=100）	*84	*82	*83	*82	*83					
カンファレンスボード消費者信頼感指数（85=100）	*82	*82	*86	*90	*92					
国防を除く資本財出荷（%）	*0.7	*1.0	3.1	1.8	0.2	7.0	*0.6	6.7	8.5	6.9
除く航空機・同部品（%）	*0.3	0.1	1.0	1.9	0.1	4.3	2.8	6.6	7.9	5.7
国防を除く資本財受注（%）	*0.6	*2.3	5.1	60.8	*36.3	6.3	*5.4	*5.1	84.6	14.8
除く航空機・同部品（%）	*1.1	*1.4	5.4	*0.2	0.6	3.7	0.2	7.5	8.8	7.8
民間建設支出（非居住用、%）	1.2	3.4	*0.8	2.1	#N/A	0.0	0.0	0.0	0.0	#N/A
貿易収支（億ドル）	*459.8	*434.7	*408.1	*405.5	#N/A					
実質財貿易収支（億ドル）	*538.8	*520.1	*489.3	*481.8	#N/A					
実質財輸出（%）	0.3	1.2	0.2	1.3	#N/A	3.0	4.3	1.8	3.9	#N/A
実質財輸入（%）	2.1	*0.3	*1.7	0.5	#N/A	6.2	3.0	4.1	3.3	#N/A
財政収支（億ドル）	*1068.5	*1299.7	*705.2	*946.2	*1287.1					
鉱工業生産（%）	0.1	0.5	0.3	0.2	*0.1	3.9	4.3	4.4	4.8	4.1
最終財生産（%）	*0.2	*0.1	*0.2	0.9	*0.6	3.4	3.5	3.0	4.8	3.5
設備稼働率（%）	*78.9	*79.1	*79.1	*79.1	*78.8					
民間在庫投資（億ドル）	*107.9	*81.6	*61.2	*72.9	#N/A					
在庫率（カ月）	*1.29	*1.29	*1.29	*1.29	#N/A					
ISM製造業指数	*54.9	*55.4	*55.3	*57.1	*59.0					
ISM非製造業指数	*55.2	*56.3	*56.0	*58.7	*59.6					
NFIB楽観指数（1986=100）	*95.2	*96.6	*95.0	*95.7	*96.1					
フィッシャー連銀景況感指数	*16.6	*15.4	*17.8	*23.9	*28.0					
失業率（%）	*6.3	*6.3	*6.1	*6.2	*6.1					
非農業部門雇用者数（万人）	30.4	22.9	26.7	21.2	14.2					
製造業雇用者数（万人）	0.9	1.5	2.1	2.8	0.0					
週平均労働時間（時間、全従業員ベース）	*34.5	*34.5	*34.5	*34.5	34.5					
時間当たり賃金（%、全従業員ベース）	0.0	0.2	0.3	0.1	0.2	2.0	2.1	2.0	2.1	2.1
輸入物価（%、除く石油関連）	-0.3	-0.1	-0.2	0.0	-0.1	*0.3	*0.1	0.1	0.7	0.8
生産者物価・最終財コア（%）	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	1.7	1.8	1.9	1.8	1.9
コア消費者物価（%）	0.3	0.4	0.3	0.1	*0.2	1.8	2.0	1.9	1.9	1.7
コアPCEデフレーター（%）	0.2	0.2	0.1	0.1	#N/A	1.4	1.5	1.5	1.5	#N/A
FF金利誘導目標（末値、%）	*0.13	*0.13	*0.13	*0.13	*0.13					
2年債金利（%）	*0.42	*0.39	*0.45	*0.51	*0.47					
10年債金利（%）	*2.71	*2.56	*2.60	*2.54	*2.42					
商業向け銀行貸出（%）	1.0	0.6	0.9	1.3	1.0	10.2	10.6	10.5	10.9	11.7
不動産向け銀行貸出（%）	0.3	0.2	0.6	0.3	0.2	0.6	1.0	1.5	1.9	2.4
マネーサプライ（%）	0.5	0.7	0.4	0.6	0.3	6.4	6.6	6.6	6.7	6.6
ダウ工業30種平均（末値）	*16580.84	*16717.17	*16826.60	*16563.30	*17098.45					
NASDAQ（末値）	*4114.56	*4242.62	*4408.18	*4369.77	*4580.27					
円・ドルレート（末値、¥/\$）	*102.14	*101.77	*101.28	*102.75	*104.00					
ドル・ユーロレート（末値、\$/Euro）	*1.3870	*1.3640	*1.3690	*1.3390	*1.3150					

（注）*印は水準。

（資料）米国商務省、米国労働省、米連邦準備制度理事会、カンファレンスボード、米サブプライママネジメント協会（ISM）、モーゲージバンカーズ協会（MBA）、米住宅建設業協会、米独立企業連盟（NFIB）、HAVER ANALYTICS